

平成30事業年度

# 財 務 諸 表

独立行政法人環境再生保全機構

(承 継 勘 定)

貸借対照表  
(平成31年3月31日)

(承継勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		18,508,878,134	
割賦譲渡元金	8,732,161,533		
貸倒引当金	△ 185,886,718	8,546,274,815	
未収収益	5,233,566		
貸倒引当金	△ 2,042	5,231,524	
未収金		34,850,315	
貸付金	2,123,189,944		
貸倒引当金	△ 1,200,823,176	922,366,768	
前払費用		288,585	
流動資産合計			28,017,890,141
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物附属設備	18,024,373		
減価償却累計額	△ 14,396,058	3,628,315	
工具器具備品	17,993,190		
減価償却累計額	△ 12,292,731	5,700,459	
有形固定資産合計		9,328,774	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		63,800,200	
その他無形固定資産		273,000	
無形固定資産合計		64,073,200	
3 投資その他の資産			
敷金保証金		81,541,920	
破産更生債権等	659,384,596		
貸倒引当金	△ 613,588,075	45,796,521	
投資その他の資産合計		127,338,441	
固定資産合計			200,740,415
資産合計			28,218,630,556
(負債の部)			
I 流動負債			
未払金		17,314,290	
未払費用		2,558,102	
リース債務		1,376,426	
預り金		158,255	
引当金			
賞与引当金	10,849,144	10,849,144	
割賦繰延利益		22,653,748	
流動負債合計			54,909,965
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	69,334,562	69,334,562	
引当金			
退職給付引当金	98,259,952	98,259,952	
長期リース債務		2,766,639	
固定負債合計			170,361,153
負債合計			225,271,118
(純資産の部)			
I 資本金			
政府出資金		481,827,123	
資本金合計			481,827,123
II 資本剰余金			
資本剰余金		△ 22,191,400	
資本剰余金合計			△ 22,191,400
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		17,209,849,028	
積立金		8,151,766,734	
当期末処分利益		2,172,107,953	
(うち当期総利益)		(2,172,107,953)	
利益剰余金合計			27,533,723,715
純資産合計			27,993,359,438
負債純資産合計			28,218,630,556

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(承継勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
建設譲渡業務費			
事業資産譲渡原価	3,575,046,154	3,575,046,154	
一般管理費			
役職員人件費	136,727,440		
雑給	17,526,178		
退職給付費用	2,273,462		
業務委託費	95,625,935		
賃借料	22,460,401		
減価償却費	20,818,554		
その他一般管理費	33,960,327	329,392,297	
財務費用			
支払利息		64,078	
雑損		267,295	
経常費用合計			3,904,769,824
経常収益			
運営費交付金収益		351,973,480	
事業資産譲渡高		3,578,507,630	
資産見返運営費交付金戻入		19,540,362	
貸倒引当金戻入		528,838,745	
財務収益			
有価証券利息	42,330		
割賦譲渡利息	1,339,749,305		
貸付金利息	21,108,922	1,360,900,557	
雑益		299,255,301	
経常収益合計			6,139,016,075
経常利益			2,234,246,251
臨時損失			
賞与引当金繰入		10,849,144	
退職給付費用		98,259,952	
臨時損失合計			109,109,096
臨時利益			
運営費交付金精算収益化額		46,970,798	
臨時利益合計			46,970,798
当期純利益			2,172,107,953
当期総利益			2,172,107,953

キャッシュ・フロー計算書  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(承継勘定)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
役職員人件費支出	△ 183,701,482
その他の業務支出	△ 194,319,891
運営費交付金収入	365,106,000
割賦譲渡元金の回収による収入	3,656,658,139
貸付金の回収による収入	183,080,028
その他の業務収入	307,751,638
小 計	4,134,574,432
利息の受取額	1,363,389,869
利息の支払額	△ 64,078
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,497,900,223
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	2,500,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 611,664
無形固定資産の取得による支出	△ 3,574,620
敷金保証金の返還による収入	45,920,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,541,733,716
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
その他の財務支出	△ 1,356,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,356,545
IV 資金増加額 (△資金減少額)	8,038,277,394
V 資金期首残高	10,470,600,740
VI 資金期末残高	18,508,878,134

利益の処分に関する書類

(承継勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期未処分利益 当期総利益		2, 172, 107, 953
II 積立金振替額 前中期目標期間繰越積立金		17, 209, 849, 028
III 利益処分量 積立金		19, 381, 956, 981

行政サービス実施コスト計算書  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(承継勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
建設譲渡業務費	3,575,046,154		
一般管理費	329,392,297		
財務費用	64,078		
雑 損	267,295		
臨時損失	109,109,096	4,013,878,920	
(2) (控除) 自己収入等			
事業資産譲渡高	△ 3,578,507,630		
貸倒引当金戻入	△ 528,838,745		
財務収益	△ 1,360,900,557		
雑益	△ 299,255,301	△ 5,767,502,233	
業務費用合計			△ 1,753,623,313
II 引当外賞与見積額			△ 10,278,204
III 引当外退職給付増加見積額			△ 91,823,895
IV 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0		0
V 行政サービス実施コスト			△ 1,855,725,412

(承継勘定)

## 注記事項

### [重要な会計方針]

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q&A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物附属設備	3～15 年
工具器具備品	2～15 年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

##### (1) 退職一時金

役員及び職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、次年度より運営費交付金による財源措置が行われなくなるため、過去勤務部分を含めた退職給付引当金を計上しております。

##### (2) 企業年金基金から支給される年金給付

役員及び職員の退職給付に備えるため、経済産業関係法人企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額について、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、次年度より運営費交付金による財源措置が行われなくなるため、過去勤務部分を含めた退職給付引当金を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務費用は、発生年度において一括処理しております。

#### 4. 割賦譲渡に係る収益認識基準

事業資産の引渡し時において、割賦取引に係る債権元本総額（消費税を除く）を割賦譲渡元金として計上し、回収日をもって事業資産譲渡高及び事業資産譲渡原価として計上する方法によっております。なお、未回収の割賦譲渡元金に対応する未経過利益は、割賦繰延利益として負債計上しております。

#### 5. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

役員及び職員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。なお、次年度より運営費交付金による財源措置が行われなくなるため、賞与引当金を計上しております。

#### 6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）および平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

#### 7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。



[貸借対照表に関する事項]

1. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

承継勘定においては、旧環境事業団から承継された建設譲渡事業及び貸付事業に係る債権の管理回収を行っており、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

②金融商品の内容及びリスク

承継勘定が保有する金融資産は、主として建設譲渡事業に係る割賦譲渡債権と貸付事業に係る貸付金債権であります。これらは国内の地方公共団体や法人等に対するものであり、契約先の債務不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。

③金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理は、債権管理回収に係る諸規程に基づき割賦譲渡元金債権及び貸付金債権の債務者の信用情報管理、内部格付、返済金の入金管理、保証や担保の設定、問題債権への対応等の与信管理に係る体制を整備して運用しております。与信管理に係る体制は、内部格付、返済金の入金管理等は主として債権管理部門が行い、保証や担保の設定、問題債権への対応等、債権全般に係る信用情報管理は債権回収部門が行っています。更に、入金状況や延滞発生や延滞解消状況は適時に担当理事に報告しております。債権管理回収に係る基本方針の策定等は、理事長を委員長とする債権管理委員会を開催し、審議することとしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません（(注2) 参照）。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	18,508,878,134	18,508,878,134	—
② 割賦譲渡元金 貸倒引当金	8,732,161,533 △185,886,718		
③ 貸付金 貸倒引当金	8,546,274,815 2,123,189,944 △1,200,823,176	8,887,395,993	341,121,178
④ 破産更生債権等 貸倒引当金	922,366,768 659,384,596 △613,588,075	922,366,768	—
	45,796,521	45,796,521	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## ②割賦譲渡元金

一般債権については、元利金の合計額を同様の新規建設譲渡をしたと仮定した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

## ③貸付金

一般債権については、元利金の合計額を同様の新規貸付をしたと仮定した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

## ④破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(注2) 敷金保証金(貸借対照表計上額81,541,920円)は、市場価格がなく、かつ返還時期の見積りができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

## 2. 退職給付関係

### (1)採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

積立型の確定給付企業年金及び確定拠出企業年金は、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。

非積立型の退職一時金制度では、退職給付として、「独立行政法人環境再生保全機構役員退職手当規程」と「独立行政法人環境再生保全機構職員退職手当規程」に基づいた一時金を支給し、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

### (2)確定給付制度

#### ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(③に掲げられたものを除く)

(単位:円)

a. 期首における退職給付債務	—
b. 数理計算上の差異の当期発生額	14,875,140
c. 財源変更に伴う繰入(注)	37,116,533
d. 期末における退職給付債務(a~c)	51,991,673

(注) 次年度より運営費交付金による財源措置が行われなくなるため、過去勤務部分を含めた退職給付引当金を繰り入れたものです。

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

a. 期首における年金資産	—
b. 数理計算上の差異の当期発生額	6,281,777
c. 財源変更に伴う繰入（注）	36,262,462
d. 期末における年金資産額	42,544,239

（注）次年度より運営費交付金による財源措置が行われなくなるため、過去勤務部分を含めた退職給付引当金を繰り入れたものです。

③簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

a. 期首における退職給付引当金	—
b. 財源変更に伴う繰入（注）	97,405,881
c. 期末における退職給付引当金	97,405,881

（注）次年度より運営費交付金による財源措置が行われなくなるため、過去勤務部分を含めた退職給付引当金を繰り入れたものです。

④退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

a. 積立型制度の退職給付債務	51,991,673
b. 年金資産	△ 42,544,239
c. 積立型制度の未積立退職給付債務 (a+b)	9,447,434
d. 非積立型制度の未積立退職給付債務	97,405,881
e. 小計 (c+d)	106,853,315
f. 未認識数理計算上の差異	△ 8,593,363
g. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (e+f)	98,259,952
h. 退職給付引当金 (g)	98,259,952
i. 前払年金費用	—
j. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (g)	98,259,952

⑤退職給付に関する損益

(単位：円)

a. 財源変更に伴う繰入（注）	98,259,952
-----------------	------------

（注）次年度より運営費交付金による財源措置が行われなくなるため、過去勤務部分を含めた退職給付引当金を臨時損失に計上しております。

#### ⑥年金資産の主な内訳

年金資産に対する主な分類ごとの比率は次の通りです。

a. 債券	38%
b. 株式	35%
c. 保険資産（一般勘定）	19%
d. その他	8%
e. 合計（a～d）	100%

#### ⑦長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在の年金資産の配分と過去の運用実績を考慮しております。

#### ⑧数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しています。）

a. 割引率	0.2%
b. 長期期待運用収益率	6.004%

#### (3) 確定拠出制度

当法人の確定拠出制度への拠出額は、227,000円です。

### 3. 減損会計関係

当該事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

#### 電話加入権

用途	種類	場所	回線数	帳簿価額
通信設備	電話加入権	本部（神奈川県川崎市）	21	273,000円 (1回線当たり13,000円)

電話加入権の売買市場価格が取得時点と比して著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額（NTTの公定価格 一般回線及びINSネット64回線36,000円）が帳簿価額を上回っているため、減損損失は認識されませんでした。

#### [キャッシュ・フロー計算書に関する事項]

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	<u>18,508,878,134円</u>
資金期末残高	<u>18,508,878,134円</u>

#### [行政サービス実施コスト計算書に関する事項]

国等からの出向者に係る退職給付

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものの額は、2,069,488円であります。

#### [重要な債務負担行為]

該当事項はありません。

〔重要な後発事象〕

該当事項はありません。

(承継勘定)

## 附属明細書

## 1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物附属設備	17,412,709	611,664	—	18,024,373	14,396,058	1,022,420	—	3,628,315	
	工具器具備品	18,972,283	—	979,093	17,993,190	12,292,731	3,189,630	—	5,700,459	
	計	36,384,992	611,664	979,093	36,017,563	26,688,789	4,212,050	—	9,328,774	
有形固定資産 合計	建物附属設備	17,412,709	611,664	—	18,024,373	14,396,058	1,022,420	—	3,628,315	
	工具器具備品	18,972,283	—	979,093	17,993,190	12,292,731	3,189,630	—	5,700,459	
	計	36,384,992	611,664	979,093	36,017,563	26,688,789	4,212,050	—	9,328,774	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	105,335,192	3,557,856	—	108,893,048	45,092,848	16,606,504	—	63,800,200	
	計	105,335,192	3,557,856	—	108,893,048	45,092,848	16,606,504	—	63,800,200	
非償却資産	その他無形固定資産	273,000	—	—	273,000	—	—	—	273,000	
	計	273,000	—	—	273,000	—	—	—	273,000	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	105,335,192	3,557,856	—	108,893,048	45,092,848	16,606,504	—	63,800,200	
	その他無形固定資産	273,000	—	—	273,000	—	—	—	273,000	
	計	105,608,192	3,557,856	—	109,166,048	45,092,848	16,606,504	—	64,073,200	
投資その他の 資産	敷金保証金	127,461,920	—	45,920,000	81,541,920	—	—	—	81,541,920	
	破産更生債権等	951,379,096	89,640,000	381,634,500	659,384,596	—	—	—	659,384,596	
	計	1,078,841,016	89,640,000	427,554,500	740,926,516	—	—	—	740,926,516	

## 2. 引当金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	—	10,849,144	—	—	10,849,144	
計	—	10,849,144	—	—	10,849,144	

## 3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細 (単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦譲渡元金	12,092,638,119	△3,360,476,586	8,732,161,533	413,005,571	△227,118,853	185,886,718	
一般債権	10,743,770,062	△2,779,809,190	7,963,960,872	242,021	△95,622	146,399	
貸倒懸念債権	1,348,868,057	△580,667,396	768,200,661	412,763,550	△227,023,231	185,740,319	
未収収益	7,722,878	△2,489,312	5,233,566	3,085	△1,043	2,042	
一般債権	7,215,309	△2,270,900	4,944,409	161	△68	93	
貸倒懸念債権	507,569	△218,412	289,157	2,924	△975	1,949	
貸付金	2,394,929,420	△271,739,476	2,123,189,944	1,424,362,555	△223,539,379	1,200,823,176	
一般債権	24,940,000	△24,940,000	—	—	—	—	
貸倒懸念債権	2,369,989,420	△246,799,476	2,123,189,944	1,424,362,555	△223,539,379	1,200,823,176	
破産更生債権等	951,379,096	△291,994,500	659,384,596	854,455,896	△240,867,821	613,588,075	
計	15,446,669,513	△3,926,699,874	11,519,969,639	2,691,827,107	△691,527,096	2,000,300,011	

(注) 貸倒引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金」に記載しております。

## 4. 退職給付引当金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	—	149,397,554	—	149,397,554	
退職一時金に係る債務	—	97,405,881	—	97,405,881	
企業年金基金に係る債務	—	51,991,673	—	51,991,673	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	8,593,363	—	8,593,363	
従業員拠出額	—	—	—	—	
年金資産	—	42,544,239	—	42,544,239	
退職給付引当金	—	98,259,952	—	98,259,952	

## 5. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	481,827,123	—	—	481,827,123
	計	481,827,123	—	—	481,827,123
資本剰余金	資本剰余金				
	損益外固定資産 除売却差額	△22,191,400	—	—	△22,191,400
	計	△22,191,400	—	—	△22,191,400

## 6. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	17,209,849,028	—	—	17,209,849,028	
通則法第44条第1項積立金	5,759,703,343	2,392,063,391	—	8,151,766,734	(注)
計	22,969,552,371	2,392,063,391	—	25,361,615,762	

(注) 通則法第44条第1項積立金の増加は、前期の利益処分によるものであります。

## 7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

## (1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期 首 残 高	交 付 金 当期交付額	当 期 振 替 額				期 末 残 高
		運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
38,007,798	365,106,000	398,944,278	4,169,520	—	403,113,798	—

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

## ① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
期間進行基準による振替額	351,973,480	307,144,880	人件費:139,022,863、承継業務費:102,631,342、 管理諸費:65,490,675
会計基準第81第4項による振替額	46,970,798	—	
合計	398,944,278	307,144,880	

## ② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額ならびに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
旧事業団承継業務	3,466,800	業務用ソフトウェア:3,466,800	—	
共通	702,720	業務用附属設備:611,664 業務用ソフトウェア:91,056	—	
合計	4,169,520		—	

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務にかかる分	— ○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務にかかる分	— ○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務にかかる分	— ○翌事業年度への繰越額はない。
その他	— ○翌事業年度への繰越額はない。
計	—

## 8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(255)	(1)	(-)	(-)
	8,113	5	572	1
職員	(-)	(-)	(-)	(-)
	110,500	61	47,226	8
合 計	(255)	(1)	(-)	(-)
	118,613	66	47,798	9

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。  
職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3. 非常勤の役員及び職員については、外数で( )で記載しております。
4. 支給額及び支給人員数には各勘定で按分して負担している全ての役員及び共通部門の人員(46人)が含まれております。
5. 中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当(賞与支給額を含む)並びに超過勤務手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費(共済掛金を含む)については、中期計画、附属明細書共に含まれておりません。
6. 退職手当は、中期計画では含まれておりませんが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。
7. 金額は千円未満切捨てにて記載しております。

## 9. 上記以外の主な資産及び負債の明細

現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	18,508,878,134	
計	18,508,878,134	